

米子市の生活排水対策方針 概要版

平成31年2月

【目的】 生活環境や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全

現状・課題

- ◆人口減少や超高齢化社会の到来等の社会情勢が大きく変化し、経営環境は厳しさを増している。
- ◆公共下水道は、現在の整備状況では整備完了までに約30年を要する見込みであり、残された汚水処理未普及地域の早期解消が急がれる。
- ◆国は、平成38年度末まで新規管渠整備に重点配分する「10年概成方針」を示しており、「10年概成」期間以降の国庫補助制度は不透明な状況にある。
- ◆国のマニュアルによる経済比較結果では、集合処理が有利である。
- ◆今後、既整備汚水処理施設の老朽化対策や更新時期の到来による、改築・更新に係る経費の増が見込まれる。

今後の検討・取組課題

- ☆持続可能な下水道事業運営のために、
長期的な観点から既整備施設の効率的な改築・更新や運営管理手法、投資財政計画について検討・実施を行う。
- ①損益情報やストック情報などの経営状況の的確な把握及び財務諸表の分析による財政マネジメントの向上
 - ②ストックマネジメント計画による施設の計画的な改築更新の実施
 - ③包括的民間委託の導入の検討など、効率的な施設運営体制の構築
 - ④災害時の緊急対応及び業務継続のための計画策定など事前対策等の実施
 - ⑤公共下水道、農業集落排水施設等の市内の汚水処理施設の統廃合、及び行政界を超えた広域連携・共同化の検討の継続

基本的な考え方

- 汚水処理施設の整備については、集合処理を基本としつつ、国の「10年概成方針」を踏まえた時間軸の視点から、公共下水道整備と合併処理浄化槽の普及を効果的に組み合わせ早期概成を目指す。
- 市民の安全で快適な暮らしを守るため、持続的な汚水処理システムの構築を目指す。

整備方針の概要

- ◆早期整備概成を考慮した時間軸の視点とともに、各施設の特徴、経済性等を総合的に勘案した整備手法を検討（中期目標）

目標：汚水処理人口普及率 95%（平成38年度末）

【公共下水道】

市街化区域を優先して、年間60ヘクタールの新規整備を実施

【合併処理浄化槽】

公共下水道の早期整備が困難な区域では、設置補助制度を拡大し、国基準額の9割を補助

【農業集落排水】

最適整備構想を踏まえて、施設の統廃合を含めた効率的な整備・運営を検討

- ◆国庫補助制度や人口推移等の今後の社会環境の変化等を踏まえつつ、施設の効率的な運営管理により、持続可能な事業運営のあり方を検討（長期目標）